



平成 28 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ィ ー ・ エ ル ・ イ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 椎 木 隆 太
(コード番号:3686 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 経 営 戦 略 統 括 本 部 長 川 島 崇
(TEL. 03-3221-3980)

第三者割当による行使価額修正条項付第 17 回新株予約権（行使指定・停止指定条項付） の発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による第 17 回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 28 年 11 月 29 日
(2) 新 株 予 約 権 の 総 数	25,340 個
(3) 発 行 価 額	新株予約権 1 個につき金 360 円（総額 9,122,400 円）
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：2,534,000 株（新株予約権 1 個につき 100 株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 448 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 2,534,000 株であります。
(5) 資 金 調 達 の 額 (差 引 手 取 概 算 額)	1,613,348,400 円（注）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 639 円 行使価額は、平成 28 年 11 月 30 日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の 91%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) そ の 他	当社は、割当予定先である野村証券株式会社（以下「割当予定先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

	権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。詳細については、別記「2. 募集の目的及び理由 (2) 本新株予約権の商品性」及び別記「6. 割当予定先の選定理由等 (6) その他」をご参照ください。
--	---

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の東証終値で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社は、「世界中の人々から愛され、多くの日本人が誇りに思ってくれる、特別で重要な“ブランド”となります。」という経営ビジョンのもと、IP (Intellectual Property: 著作権や商標権等の知的財産権) を開発・取得し、インターネット時代・モバイル時代に適合したサービスを迅速かつ低コストで量産する独自のビジネスモデルを確立して、幅広い事業領域へサービスを提供する総合エンタテインメントカンパニーとして成長してまいりました。“アニメ・キャラクター”分野については各保有 IP の成長及びサービスラインの拡充、実写映画プロデュースへの参入等で順調に拡大・成長するとともに、他社の有力 IP の使用許諾を得て当社流にアレンジし企画・開発したスマートフォン向けゲームアプリ等が高い評価を受け事業展開の幅を大きく広げました。また、平成 27 年 6 月にクールジャパン・コンテンツの代表格として国内外から高い評価を受ける「東京ガールズコレクション」(以下「TGC」という。)の商標権を買収することで、“ファッション・ビューティー”分野、“ミュージック”分野へと事業領域を拡大し、日本が世界に誇るクールジャパン・コンテンツを包括的に保有する企業となりました。これらの成果により、当社は、平成 26 年 3 月の東京証券取引所 (マザーズ) 上場以来毎期、前年度を上回る売上高を計上し、平成 28 年 6 月期は通期予想を上回る業績を達成することができました。

さらに当事業年度においては、TGC を 10 年以上企画制作し日本最大級のファッションフェスタへと成長させた実績をもつ株式会社 W media の全株式を当社子会社が取得することにより、TGC 事業の一体経営による意思決定の迅速化及び経営効率・収益性の最大化の追求が可能な体制となりました。

当社は今後、IoT (Internet of Things) が急速に普及し、あらゆる業界においてデジタルトランスフォーメーションが進み、VR (Virtual Reality: 仮想現実) / AR (Augmented Reality: 拡張現実)、AI (Artificial Intelligence: 人工知能) やロボット等の先端技術によって、エンタテインメントを楽しむ時間・場所・方法がパラダイムシフトすることで、コンテンツの量的・質的供給不足が発生すると考えております。そして、エンタテインメントコンテンツの入手がより手軽かつ効率的になることで、コンテンツそのものの配信からユーザーに体験させるもの (リアルなライブ及び VR/AR による没入感等) への需要が拡大し、また、個人の嗜好や状況にリアルタイムに最適化されたコンテンツへの欲求が高まることも想定しており、IoT 時代に適合した次世代型コンテンツ・サービスの開発及び新規事業への投資も重要な成長戦略と考えております。

さらに、中国をはじめとしたアジア市場におけるコンテンツニーズの急激な拡大への対応は、当社の成長戦略上極めて重要なものであるとの位置づけの下、積極的な展開を行ってまいります。

以上の方針に基づき、今後もグローバル展開を見据えた事業領域拡大のための IP 投資、ゲームアプリ開発投資、次世代型コンテンツ・サービスの開発のための VR/AR/AI への投資を行っていくとともに、M&A、資本業務提携についても積極的に検討してまいります。特に M&A、資本業務提携については、過去に当社が行った規模を上回る大規模な M&A、資本業務提携も視野に入れて戦略を推進いたします。

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

当社は、新規上場後、直近の平成 28 年 6 月期までの間において、新規 IP 及び製作委員会等への投資に累計約 14 億円、動画 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）アプリ運営会社への出資、TGC の商標権の取得及び TGC の運営会社である株式会社 W media の株式取得に約 13 億円からなる総額約 27 億円の事業拡大投資を行ってまいりました。

これらの投資を通じて、順調に業績を伸ばしてきた当社は、事業規模も拡大してきており、上記の成長戦略の下、投資のための資金拠出額を今後増加させることが見込まれます。また、これに備えた機動的な資金調達枠をあらかじめ確保すべく、現在の借入金の返済を一定程度進めておくことも財務体質の強化の観点から重要であると考えております。以上を踏まえ、株価への影響や希薄化率にも配慮し、慎重に検討を行った結果、2,534,000 株を目的とする新株予約権の発行（平成 28 年 6 月 30 日現在の議決権ベースでの希薄化率 15.00%）を決議いたしました。本新株予約権が全て行使されることにより、当初行使価額ベースで約 16 億円の調達が可能となります。

資金調達額約 16 億円の内訳としましては、企業価値向上のための事業拡大投資への充当を優先すべきとの判断の下、IP 開発関連投資として、中国・アジア市場向け IP 開発、ゲームアプリ開発、VR/AR 投資、AI 投資に約 7 億円、M&A、資本業務提携投資に 4 億円を充当するとともに、5 億円を借入金の返済に充当し、財務体質の強化を行うことにより、今後の事業拡大投資を機動的に行うための体制を整えてまいります。

なお、今回のエクイティ・ファイナンスにおける具体的な資金使途及び支出予定時期につきましては、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載しております。

（2）本新株予約権の商品性

① 本新株予約権の構成

- ・ 本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は 100 株と固定されており、本新株予約権の目的となる株式の総数は 2,534,000 株です。
- ・ 本新株予約権の新株予約権者はその裁量により本新株予約権を行使することができます。ただし、下記②及び③に記載のとおり、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約の規定により当社が行使指定（下記②に定義する。）又は停止指定（下記③に定義する。以下同じ。）を行うことができますので、当社の裁量により、割当予定先に対して一定数量の範囲内での行使を義務づける、又は行使を行わせないようにすることが可能となります。
- ・ 本新株予約権の行使価額は、当初 639 円（発行決議日の東証終値）ですが、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東証終値の 91%に相当する価額に修正されます。ただし、行使価額の下限は 448 円（発行決議日の東証終値の 70%の水準）であり、修正後の価額が下限行使価額を下回る場合となる場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。
- ・ 本新株予約権の行使可能期間は、割当日の翌取引日以降 3 年間（平成 28 年 11 月 30 日から平成 31 年 11 月 29 日まで）であります。ただし、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日並びに株式会社証券保管振替機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができません。

本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において、主に下記②乃至④の内容について合意する予定です。

② 当社による行使指定

- ・ 当社は、割当日の翌取引日以降、平成 31 年 10 月 31 日までの間において、当社の判断により、割

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

- 当予定先に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定すること（以下「行使指定」という。）ができます。
- ・ 行使指定に際しては、その決定を行う日（以下「行使指定日」という。）において、以下の要件を満たすことが前提となります。
 - (i) 東証終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回っていないこと
 - (ii) 前回の行使指定日から20取引日以上の間隔が空いていること
 - (iii) 当社が、未公表の重要事実を認識していないこと
 - (iv) 当社株価に重大な影響を及ぼす事実の開示を行った日及びその翌取引日でないこと
 - (v) 停止指定が行われていないこと
 - (vi) 東証における当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限に達し（ストップ高）又は下限に達した（ストップ安）まま終了していないこと
 - ・ 当社が行使指定を行った場合、割当予定先は、原則として、行使指定日の翌取引日から20取引日以内（以下「指定行使期間」という。）に指定された数の本新株予約権を行使する義務を負います。
 - ・ 一度に行使指定可能な本新株予約権の数には限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社株式の数が、行使指定日の前取引日までの20取引日又は60取引日における当社株式の1日あたり平均出来高のいずれか少ない方に2を乗じて得られる数と1,756,740株（発行決議日現在の発行済株式総数の10%に相当する株数）のいずれか小さい方を超えないように指定する必要があります。
 - ・ ただし、行使指定後、当該行使指定に係る指定行使期間中に東証終値が下限行使価額を下回った場合には、以後、当該行使指定の効力は失われます。
 - ・ 当社は、行使指定を行う際にはその旨をプレスリリースにて開示いたします。

③ 当社による停止指定

- ・ 当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部を行使することができない期間（以下「停止指定期間」という。）として、平成28年12月2日から平成31年10月29日までの間の任意の期間を指定（以下「停止指定」という。）することができます。
- ・ 停止指定を行う場合には、当社は、平成28年11月30日から平成31年10月25日までの間において停止指定を決定し、当該決定をした日に、停止指定を行う旨及び停止指定期間を割当予定先に通知いたします。ただし、上記②の行使指定を受けて割当予定先が行使義務を負っている本新株予約権の行使を妨げるような停止指定を行うことはできません。なお、上記の停止指定期間については、停止指定を行った旨をプレスリリースにより開示した日の2取引日以後に開始する期間を定めるものとします。
- ・ 当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。
- ・ 停止指定を行う際には、停止指定を行った旨及び停止指定期間を、また停止指定を取消す際にはその旨をプレスリリースにて開示いたします。

④ 割当予定先による本新株予約権の取得の請求

割当予定先は、(i)平成28年11月30日以降、平成31年10月29日までの間のいずれかの5連続取引日の東証終値の全てが下限行使価額を下回った場合、(ii)平成31年10月30日以降、平成31年11月8日までの期間、(iii)当社が吸収分割若しくは新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した後、当該吸収分割若しくは新設分割の効力発生日の15取引日前までの期間、又は(iv)当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約に定める当社の表明及び保証に虚偽があった場合等一定の場合、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の要項に従い、新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより本新株予約権を取得します。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(3) 本新株予約権を選択した理由

数あるファイナンス手法の中から資金調達手法を選択するにあたり、当社は、既存株主の利益に充分配慮するため、株価への影響の軽減や過度な希薄化の抑制が可能となる仕組みが備わっているかどうかを最も重視いたしました。

その結果、以下に記載した本新株予約権の特徴を踏まえ、当社は、本新株予約権が当社のニーズを充足し得る現時点での最良の選択肢であると判断し、その発行を決議いたしました。

(本新株予約権の主な特徴)

<当社のニーズに応じた特徴>

① 約3年間にわたり発生する資金調達ニーズへの柔軟な対応が可能なこと

- ・ 今般の資金調達における調達資金の拠出時期は、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、約3年間にわたります。本新株予約権は、発行後の株価の状況や当社の資金調達ニーズが高まるタイミングを考慮し、行使指定や停止指定を行うことを通じて、臨機応変に資金調達を実現することが可能な設計になっております。

② 過度な希薄化の抑制が可能なこと

- ・ 本新株予約権は、潜在株式数が2,534,000株（発行決議日現在の発行済株式総数17,567,400株の14.42%）と一定であり、株式価値の希薄化が限定されております。
- ・ 本新株予約権の新株予約権者がその裁量により本新株予約権を行使することができるため、当社が行使指定を行わずとも株価が下限行使価額を上回る水準では行使が進むことが期待される一方、当社は、当社株価動向等を勘案して停止指定を行うことにより、本新株予約権の行使が行われないようにすることができます。

③ 株価への影響の軽減が可能なこと

以下の仕組みにより、株価への影響の軽減が可能となると考えております。

- ・ 行使価額は各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の東証終値を基準として修正される仕組みとなっていることから、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいこと
- ・ 下限行使価額が448円（発行決議日の東証終値の70%の水準）に設定されていること
- ・ 行使指定を行う際には、東証終値が538円（下限行使価額の120%の水準）以上である必要があり、また、上記「(2) 本新株予約権の商品性 ②当社による行使指定」に記載のとおり、一度に行使指定可能な数量の範囲は行使指定直前の一定期間の出来高等を基本として定められることとなっており、行使が発生する株価水準や株式発行による需給悪化懸念に配慮した設計となっていること

④ 資本政策の柔軟性が確保されていること

- ・ 資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断により、残存する本新株予約権の全部をいつでも取得することができ、資本政策の柔軟性を確保できます。

<本新株予約権の主な留意事項>

本新株予約権には、主に、下記⑤乃至⑧に記載された留意事項がありますが、当社といたしましては、上記①乃至④に記載のメリットから得られる効果の方が大きいと考えております。

⑤ 本新株予約権の下限行使価額は448円（発行決議日の東証終値の70%の水準）に設定されており、株価水準によっては資金調達できない可能性があります。

⑥ 株価の下落局面では、行使価額が下方修正されることにより、調達額が予定額を下回る可能性があります。ただし、行使価額は下限行使価額を下回ることはありません。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

- ⑦ 当社の株式の流動性が減少した場合には、調達完了までに時間がかかる可能性があります。
- ⑧ 本新株予約権発行後、東証終値が5取引日連続して下限行使価額を下回った場合等には、割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する場合があります。

(他の資金調達方法と比較した場合の本新株予約権の特徴)

- ⑨ 公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、1株あたりの利益の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。

社債、借入れによる資金調達は、一時に資金を調達できる反面、調達金額が負債となるため、財務健全性指標は低下いたします。

本新株予約権においては、上記③に記載のとおり、行使の分散、下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。また、調達金額は資本となるため、財務健全性指標は上昇いたします。一方、当社株式の株価・流動性の動向次第では、実際の調達金額が当初の予定を下回る可能性があります。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,628,348,400	15,000,000	1,613,348,400

- (注) 1. 払込金額の総額は、発行価額の総額に、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額であります。
2. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が発行決議日の東証終値で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達する資金の額は増加又は減少します。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、新株予約権の価値評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計であります。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,613,348,400 円につきましては、上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達の主な目的」に記載しております、IP 開発関連投資である中国・アジア市場向け IP 開発、ゲームアプリ開発、VR/AR 投資、AI 投資に加え、M&A、資本業務提携投資、借入金の返済を目的として、以下に記載のとおり充当する予定であります。また、株価上昇に伴って資金調達額が上記差引手取概算額を上回る場合、超過分は M&A、資本業務提携投資に充当する予定であります。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① IP 開発関連投資（中国・アジア市場向け IP 開発、ゲームアプリ開発、VR/AR 投資、AI 投資）	713	平成 28 年 11 月～平成 31 年 12 月
② M&A、資本業務提携投資	400	平成 28 年 11 月～平成 31 年 12 月
③ 借入金の返済	500	平成 28 年 11 月～平成 30 年 10 月
合計	1,613	—

- (注) 1. 本新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、②M&A、資本業務提携投資又は③借入金の返済としている支出予定金額を減額する予定であります。
2. 当社は、本新株予約権の払込みにより調達した資金を速やかに支出する計画であります。支出実行までに時間を要する場合には銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

< IP 開発関連投資（中国・アジア市場向け IP 開発、ゲームアプリ開発、VR/AR 投資、AI 投資） >

当社では、IP 開発関連投資を企業価値向上のための事業拡大投資の重要項目と位置づけており、過去の当社の IP 開発関連投資の実績を考慮し、平成 31 年 12 月までの約 3 年間において総額約 713 百万円を充当していく予定であります。各項目における具体的投資方針は以下のとおりとなっており、適宜適切なタイミングで充当していく予定であります。

a 中国・アジア市場向け IP 開発

当社では、従来日本を中心に IP コンテンツを順調に成長させてまいりましたが、現在アジアにおけるアニメ、キャラクター、実写等のコンテンツ市場は急速に拡大しており、特に、中国市場での 2015 年の映画興行収入は、北米市場の 111 億ドル（約 1 兆 2,400 億円）に次いで世界 2 位の 68 億ドル（約 7,600 億

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

円)と前年比49%の成長を遂げています(※1)。コンテンツに対する旺盛な需要を背景に、中国の映画市場は投資先としても有望であると考えられる一方で、中国国内のコンテンツ制作能力には、質・量ともに限界があります。このような中国市場の課題に対応すべく、平成28年11月に発表した鷹獅ディー・エル・イー株式会社の設立は、中・日アニメファンド(※2)で集められた約100億円の資金を日本の優れたクリエイティブ(制作会社や製作委員会等)に投資し、アジア市場への展開をプロデュースする日本側の中核機能を担うことを目的としており、当社もコンテンツの企画・制作に参画してまいります。また、当社は、中国市場で非常に高く評価されている日本の優良IPを、中国をはじめとしたアジア市場に展開する窓口となるとともに、日本の優良IPのアジア市場展開を目的とした製作委員会等への投資を積極的に行ってまいります。

※1 出所：MPAA(米国映画協会)「Theatrical Market Statistics 2015」

※2 中国の有力映画製作会社である上海鷹獅影业投資会社が運用窓口となって設立されるコンテンツファンド。

b ゲームアプリ開発

デジタルコンテンツ分野においてはスマートフォンアプリ、SNS向けのゲーム・スタンプ等の企画開発を行ってまいりましたが、近年本格参入したスマートフォン向けゲームアプリでは「おそ松さんのへそくりウォーズ〜ニートの攻防〜」が200万ダウンロードを記録する等、事業規模を急速に拡大しており、今後も順調に成長していくことが予想されます。現在、当社子会社のちゅらっぷす株式会社においてAAAタイトル(※)となるゲームアプリの開発を進めており、また、平成28年11月に設立を発表した当社子会社のAppBeach株式会社においては、ゲームアプリの運用を中心に事業展開を行うとともにVR/ARコンテンツの開発を行ってまいります。

AppBeach株式会社の設立により、当社グループにおいて、ゲームアプリの企画・開発・運用を一気通貫で行う体制が確立されるとともに、当社によるIPの開発・取得及び二次展開力とのシナジーが強化されることで、更なる事業規模の拡大を目指し、投資を行ってまいります。

※ ゲーム業界の用語であり、「大ヒットしたゲーム」、「大ヒットになるであろうタイトル」等を指します。

c VR/AR投資、AI投資

当社は、インターネット・モバイル時代において、ユーザーのライフスタイルが変化し、エンタテインメントの新たな楽しみ方が生まれたのと同様に、今後のIoT時代においては、あらゆる業界においてデジタルトランスフォーメーションが進み、VR/AR、AIやロボット等の先端技術によって、エンタテインメントを楽しむ時間・場所・方法がパラダイムシフトすることで、コンテンツの量的・質的供給不足が発生すると考えております。そのようなIoT時代においては、エンタテインメントコンテンツの入手がより手軽かつ効率的になることで、コンテンツそのものの配信からユーザーに体験させるもの(リアルなライブ及びVR/ARによる没入感等)への需要が拡大し、2020年東京オリンピックに向け、需要が劇的に増加することが想定されます。また、今まで以上に個人の嗜好や状況にリアルタイムに最適化されたコンテンツへの欲求が高まることも想定しております。

当社グループにおいては、当該分野に対して積極的に投資を行ってまいります。VR/ARについてはVR/ARコンテンツの開発をはじめ、コンサート、音楽、スポーツ等のライブイベント連動型コンテンツや観光案内情報やアトラクション等のサービスへの活用が可能であり、すでに試験運用を開始しております。今後、AppBeach株式会社においてVR/ARコンテンツの開発を行うとともに、VR/AR開発会社との業務提携等も視野に入れ、業容拡大を図ってまいります。

また、当社が映像作品やセールスプロモーションサービス等におけるコンテンツの開発、EC(Electronic Commerce：電子商取引)等の物販やイベント運営等に活用しているビッグデータ解析に、AI技術を活用したデータマイニングや協調フィルタリング等の手法を取り入れることで、より高速で最適化されたコンテンツ制作の実現及び画像認識や自然言語処理等を活用した新サービスの開発を行ってまいります。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

<M&A、資本業務提携投資>

当社は、平成 26 年 3 月の東京証券取引所（マザーズ）への新規上場後、動画 SNS アプリ運営会社への出資、TGC の商標権の取得及び直近では株式会社 W media 株式の取得等を実施し、総額で約 13 億円の投資を行っております。M&A 及び資本業務提携は当社グループの成長戦略上、非常に重要なものと位置づけており、当社と出資先、提携先の持つ経営資源を融合することで大きなシナジー効果を発揮することが可能になると考えております。

現時点において具体的な買収企業等の決定はありませんが、今後の投資においては、当社の保有する IP の価値を最大限に高めることが可能となる国内外のパートナーとのアライアンス、特に TGC はクールジャパンの代表格として海外からの注目度も高く、当社と海外展開に強みを持つパートナーとのアライアンスにより幅広い事業展開が可能となると考えております。また、新規事業領域としての VR/AR、AI やロボット等の先端技術を活用した、当社独自のコンテンツ及びサービスの開発投資を行っていくとともに、当該分野に強みをもつパートナーとのアライアンスを進めてまいります。上記については直近の株式会社 W media の買収規模（395 百万円）と同水準又はそれ以上の投資となることが想定され、今回調達する資金のうち 400 百万円を充当することとしております。

<借入金の返済>

当社は平成 26 年 3 月の新規上場後、直近の平成 28 年 6 月期までの間において、新規 IP 及び製作委員会等への投資に累計約 14 億円、動画 SNS アプリ運営会社への出資、TGC の商標権の取得及び TGC の運営会社である株式会社 W media の株式取得に約 13 億円等、自己資金及び借入金により約 2 年間で総額約 27 億円の事業拡大投資を行ってまいりました。また、平成 28 年 6 月末時点の借入金残高は、短期借入金 200 百万円、1 年内返済予定の長期借入金 328 百万円、長期借入金 1,016 百万円となっており、上記事業拡大投資に充当するとともに、一部を運転資金として使用してまいりました。

今回の新株予約権の発行による調達金額については、企業価値向上のための事業拡大投資への充当を優先すべきと判断する一方で、自己資本比率をはじめとする財務の健全性を示す指標を高めることも重要であると考え、500 百万円を借入金の返済に充当し、財務体質を一層強固にすることにより、今後の事業拡大投資を機動的に行うための体制を整えてまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回のファイナンスにより調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、今後の事業拡大のための投資による事業基盤の確立を行うとともに、自己資本の充実による財務体質の強化を行うことにより、中長期的な企業価値の向上を図れることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の買取契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価値評価を第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 代表取締役 CEO 野口真人）（以下「ブルータス・コンサルティング」という。）に依頼いたしました。ブルータス・コンサルティングは、権利行使期間、権利行使価格、当社株式の株価、株価変動率、配当利回り及び無リスク利率を勘案し、新株予約権の価値評価で一般的に使用されているモンテカルロ・シミュレーションを用いて、本新株予約権の価値評価を実施しております。価値評価にあたっては、主に①当社の取得条項（コール・オプション）については発動のタイミングを定量的に決定することが困難であるため、下記③の場合を除き行使しないこと、②当社は資金調達のために株価水準に留意しながら行使指定を行

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

い、割当予定先は株価水準に留意しながら権利行使を行うこととして、株価が下限行使価額を上回っている場合において、資金支出計画をもとに想定される支出期間にわたって一様に分散的な権利行使がされること、③株価が下限行使価額を5営業日連続して下回った場合、割当予定先は当社に本新株予約権の取得を請求する旨の通知を行うこと等を想定しております。当社は、当該評価を参考にし本新株予約権1個あたりの払込金額を当該評価と同額となる金360円としました。当社は、上記「2. 募集の目的及び理由(2)本新株予約権の商品性」に記載した本新株予約権の特徴や内容、本新株予約権の行使価額の水準を勘案の上、本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行が有利発行に該当しないものと判断いたしました。さらに、当社社外監査役3名全員から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、以下の各点を確認し、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しない旨の取締役の判断について、法令に違反する重大な事実認められないという趣旨の意見を得ております。

- (i) 本新株予約権の発行においては、新株予約権の発行実務及び価値評価に関する知識・経験が必要であると考えられ、プルータス・コンサルティングがかかる専門知識・経験を有すると認められること
- (ii) プルータス・コンサルティングと当社との間には資本関係はなく、また、同社は当社の会計監査を行っているものでもないため、当社との継続的な契約関係が存在せず、当社経営陣から一定程度独立していると認められること
- (iii) 当社取締役がそのようなプルータス・コンサルティングに対して本新株予約権の価値評価を依頼していること
- (iv) プルータス・コンサルティングから当社実務担当者及び監査役への具体的な説明が行われたうえで、評価報告書が提出されていること
- (v) 本新株予約権発行の決議を行った取締役会において、プルータス・コンサルティングの評価報告書を参考にしつつ当社実務担当者による具体的な説明を踏まえて検討が行われていること
- (vi) 本新株予約権の発行プロセス及び発行条件についての考え方並びに新株予約権の発行に係る実務慣行について、当社法律顧問から当社の実務担当者に対して説明が行われており、かかる説明を踏まえた報告が実務担当者から本新株予約権の発行を担当する取締役になされていること

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権全てが行使された場合における交付株式数は最大2,534,000株(議決権25,340個相当)であり、発行決議日現在の当社発行済株式総数17,567,400株に対し最大14.42%(平成28年6月30日現在の当社議決権総数168,940個に対し最大15.00%)の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本新株予約権の発行により、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

また、①本新株予約権全てが行使された場合の最大交付株式数2,534,000株に対し、当社株式の過去6ヶ月間における1日あたり平均出来高は348,450株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロールすることが可能であり、かつ③当社の判断により任意に本新株予約権を取得することが可能であることから、本新株予約権の行使により発行され得る株式数は市場に過度の影響を与える規模ではないものと考えております。

これらを総合的に検討した結果、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（平成28年3月31日現在）

① 商号	野村證券株式会社		
② 本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 永井 浩二		
④ 事業内容	金融商品取引業		
⑤ 資本金の額	10,000百万円		
⑥ 設立年月日	平成13年5月7日		
⑦ 発行済株式数	201,410株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	12,902名(単体)		
⑩ 主要取引先	投資家並びに発行体		
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、農林中央金庫		
⑫ 大株主及び持株比率	野村ホールディングス株式会社 100%		
⑬ 当社との関係等			
資本関係	割当予定先が保有している当社の株式の数：142,700株 (平成28年6月30日現在) 当社が保有している割当予定先の株式の数：－		
人的関係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社の主幹事証券会社であります。		
関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社の関連当事者には該当しません。また、割当予定先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	1,037,168	984,780	805,013
総資産	12,556,123	14,018,037	12,244,625
1株当たり純資産(円)	5,149,534	4,889,430	3,996,889
営業収益	816,205	801,268	746,800
営業利益	252,302	230,395	183,975
経常利益	251,923	231,280	184,705
当期純利益	158,766	150,027	120,544
1株当たり当期純利益(円)	788,273.62	744,882.04	598,498.39
1株当たり配当金(円)	993,000	1,489,500	695,100

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 割当予定先は、株式会社東京証券取引所の取引参加者であります。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由 (3) 本新株予約権を選定した理由」に記載のとおり、野村證券株式会社が、株価や既存株主の利益に十分に配慮しながら必要資金を調達したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として本新株予約権を提案したことに加え、同社が、①当社の主幹事証券会社として良好な関係を築いてきたこと、②国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、③同種のファイナンスにおいて豊富な実績を有しており、株価への影響や既存株主の利益に配慮しつつ円滑な資金調達が期待できること、等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権は、日本証券業協会会員である野村證券株式会社による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものであります。

(3) 割当予定先の保有方針

本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社は、当社との間で締結予定の買取契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を取得する必要があります。一方で、野村證券株式会社は、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する方針であることを口頭で確認しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社が平成28年6月23日付で関東財務局長宛に提出した第15期有価証券報告書の平成28年3月31日における貸借対照表により、同社が本新株予約権の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産（現預金：1,386,917百万円、流動資産計：12,166,647百万円）を保有していることを確認しております。

(5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役である椎木隆太は、その保有する当社株式について割当予定先への貸株を行う予定です。

本新株予約権に関して、本新株予約権の割当予定先は本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

(6) その他

本新株予約権に関して、当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の買取契約において、上記「2. 募集の目的及び理由 (2) 本新株予約権の商品性」②乃至④に記載の内容以外に下記の内容について合意する予定であります。

<割当予定先による行使制限措置>

- ① 当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとなる場

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

合の、当該 10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」という。）を割当予定先に行わせない。

- ② 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行う。

<割当予定先による本新株予約権の譲渡制限>

割当予定先は、当社との間で締結予定の買取契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を取得する必要がある。その場合には、割当予定先は、あらかじめ譲受人となる者に対して、当社との間で上記①及び②の内容等について約させるものとする。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げない。

7. 大株主及び持株比率

募集前（平成 28 年 6 月 30 日現在）	
椎木 隆太	39.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12.15%
Hasbro, Inc.	4.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	3.30%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	3.20%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2.12%
藤岡 義久	1.75%
日本証券金融株式会社	0.97%
BNYML-NON TREATY ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	0.94%

（注）今回の募集分について長期保有を約していないため、今回の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。

8. 今後の見通し

今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化につながるものと考えております。

また、今回の資金調達による、今期業績予想における影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の 25%未満としていること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権の全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東証の有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (単体)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	1,742,341	2,018,584	3,079,225
営業利益	310,900	331,280	249,958
経常利益	283,371	338,785	211,284
当期純利益	308,422	220,175	142,901
1株当たり当期純利益金額(円)	22.21	13.34	8.53
1株当たり配当額(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	85.47	99.08	106.89

(単位：千円。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 平成26年1月10日付で普通株式1株につき200株、平成26年5月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しておりますが、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 平成28年6月期以前については、当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。なお、当社は、平成29年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成28年11月11日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,567,400株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	829,800株	4.72%

(注) 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものであります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
始値	2,412円 □820円	1,130円	1,030円
高値	4,330円 □1,268円	1,212円	1,269円
安値	1,616円 □664円	640円	530円
終値	2,261円 □1,139円	998円	946円

- (注) 1. 当社株式は、平成26年3月26日から東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 上記の株価は、平成28年4月15日から東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
3. 平成26年6月期の□印は、株式分割(平成26年5月16日付で普通株式1株を3株に分割)による権利落後の株価を示しております。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	1,225 円	937 円	880 円	576 円	660 円	696 円
高 値	1,269 円	965 円	881 円	760 円	722 円	767 円
安 値	750 円	855 円	516 円	576 円	604 円	653 円
終 値	946 円	889 円	572 円	662 円	689 円	668 円

(注) 平成28年11月については、平成28年11月10日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年11月10日
始 値	703 円
高 値	716 円
安 値	653 円
終 値	668 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（新規上場時）

払 込 期 日	平成26年3月25日
調 達 資 金 の 額	877,200 千円（差引手取概算額）
発 行 価 額	1,104 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	4,391,000 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	800,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	5,191,000 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	(1) 新規開発のためのメディアとの共同事業への投資資金や、既存 IP の知名度向上のための広告宣伝費等として、381,000 千円。 (2) 人材の採用費、人件費及び教育研修費として、426,200 千円。 (3) 海外拠点である DLE America, Inc. 及び夢響年代股份有限公司（DLE-ERA）に対する投融資として、70,000 千円。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	(1) 平成26年6月期に86,000 千円、平成27年6月期に129,000 千円、平成28年6月期以降に166,000 千円 (2) 平成26年6月期に129,200 千円、平成27年6月期に139,000 千円、平成28年6月期以降に158,000 千円 (3) 平成26年6月期に全額
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記の資金使途に全額充当済み

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(別紙)

株式会社ディー・エル・イー第 17 回新株予約権発行要項

株式会社ディー・エル・イー第 17 回新株予約権（以下「**本新株予約権**」という。）の発行要項は以下のとおりとする。

1. 新株予約権の総数 25,340 個
2. 振替新株予約権 本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「**社債等振替法**」という。）第 163 条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第 164 条第 2 項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。
3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式 2,534,000 株とする（本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下「**交付株式数**」という。）は、100 株とする。）。ただし、本項第(2)号乃至第(5)号により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が第 6 項の規定に従って行使価額（第 4 項第(1)号に定義する。以下同じ。）の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整されるものとする。
$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、行使に際して出資される当社普通株式 1 株あたりの金銭の額（以下「**行使価額**」という。）に交付株式数を乗じた金額とするが、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 行使価額は、当初 639 円とする。ただし、行使価額は、第 5 項又は第 6 項に従い、修正又は調整されることがある。
5. 行使価額の修正
 - (1) 平成 28 年 11 月 30 日以降、第 14 項第(1)号に定める本新株予約権の各行使請

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

求の通知が行われた日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。）。

ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が448円（ただし、第6項第(1)号乃至第(5)号による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

- (2)前号により行使価額が修正される場合には、当社は、第14項第(2)号に定める払込みの際に、本新株予約権者に対し、修正後行使価額を通知する。
6. 行使価額の調整 (1)当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行普通株式数} \times \text{修正日価額} + \text{交付普通株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2)行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

①時価（本項第(3)号②に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

②当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合
調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

③取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価（本項第(3)号⑤に定義する。以下同じ。）をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

ての場合を含む。)

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「**取得請求権付株式等**」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- ④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「**取得条項付株式等**」という。）に関して当該調整前に本号③又は⑤による行使価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項第(3)号⑥に定義する。以下同じ。）が、(i)上記交付の直前の既発行普通株式数（本項第(3)号③に定義する。以下同じ。）を超えるときに限り、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④の調整は行わないものとする。

- ⑤取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価（本⑤において「**取得価額等**」という。）の下方修正等が行われ（本号又は本項第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「**取得価額等修正日**」という。）における時価を下回る価額になる場合

(i)当該取得請求権付株式等に関し、本号③による行使価額の調整が取得価額等修正日前に行われていない場合、調整後の行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして本号③の規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

(ii)当該取得請求権付株式等に関し、本号③又は上記(i)による行使価額の調整が取得価額等修正日前に行われている場合で、取得価額等修正日に

残存する取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。なお、1 か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。

- ⑥本号①乃至③の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については第 19 項第(2)号の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ⑦本号①乃至⑤に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の行使価額は、本号①乃至⑥の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。
- ③①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。
- ②行使価額調整式及び本項第(2)号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号⑥の場合は基準日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。
- ③行使価額調整式及び本項第(2)号において「既発行普通株式数」とは、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の行使価額を適用する日の 1 か月前の日における、当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。
- ④当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

した当社普通株式の数を含まないものとする。

- ⑤本項第(2)号において「対価」とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本項第(2)号③における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産（当社普通株式を除く。）の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいい、当該行使価額の調整においては、当該対価を行使価額調整式における1株あたりの払込金額とする。
- ⑥本項第(2)号において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における、当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、(i)（本項第(2)号④においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得条項付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び当該取得条項付株式等の取得と引換えに交付されることとなる当社普通株式の株式数を加え、また(ii)（本項第(2)号⑤においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得請求権付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び取得価額等修正日に残存する当該取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を加えるものとする。
- (4)本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。
- ③その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ④行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5)本項の他の規定にかかわらず、本項に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第5項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。ただし、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

- (6)本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号⑥の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
7. 新株予約権の行使可能期間 平成28年11月30日から平成31年11月29日までの期間（以下「行使可能期間」という。）とする。ただし、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日（機構（第16項に定義する。以下同じ。）の休業日等でない日をいう。）並びに機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができないものとする。
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
9. 新株予約権の取得条項 (1)当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会后15取引日を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (2)当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3)当社は、当社が発行する株式が東証により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（機構の休業日等である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (4)本項第(1)号及び第(2)号により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を、本新株予約権者に通知する。
10. 各新株予約権の払込金額 本新株予約権1個あたり360円
11. 新株予約権の払込総額 9,122,400円とする。
12. 新株予約権の割当日 平成28年11月29日

この文書は、当社の第17回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

13. 新株予約権の平成 28 年 11 月 29 日
払込期日
14. 新株予約権の行使請求及び払込の方法 (1)本新株予約権の行使請求は、機構又は口座管理機関(社債等振替法第 2 条第 4 項に定める口座管理機関をいう。以下同じ。)に対し行使請求に要する手続きを行い、行使可能期間中に機構により行使請求受付場所に行行使請求の通知が行われることにより行われる。
(2)本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求に要する手続きとともに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を機構又は口座管理機関を通じて現金にて第 18 項に定める新株予約権の行使に関する払込取扱場所の当社の指定する口座に払い込むものとする。
(3)本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。
15. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
16. 振替機関 株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)
17. 新株予約権の行使請求受付場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
18. 新株予約権の行使に関する払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店
19. 新株予約権行使の効力発生時期等 (1)本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われ、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金された日に発生する。
(2)当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日の 3 銀行営業日後の日に振替株式の新規記録又は自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付する。
20. 単元株式数の定め 当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本要項の規定中読み替えその他の措置の廃止等に伴う が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
取扱い
21. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を野村証券株式会社に割当てる。
22. 申込期間 平成 28 年 11 月 29 日
23. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
24. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由 一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を金 360 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 4 項記載のとおりとし、行使価額は当初、平成 28 年 11 月 11 日の東証における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。

この文書は、当社の第 17 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。